

スマート農業 インフォメーション

第3号

スマート農業のトピックを配信！

2025

生産方式革新実施計画・開発供給実施計画が認定されました

スマート農業技術活用促進法は、昨年10月に施行し、本年1月22日までに、生産方式革新実施計画3件、開発供給実施計画3件が認定されました。
スマート農業インフォメーション第3号では、認定を受けた取組のポイントを紹介します。

計画の申請は、随時受け付けています。申請・相談先や、申請書の書き方などを掲載しているホームページも御覧ください。



**スマート農業技術活用
促進法ホームページは
こちら**

スマート農業技術活用促進法



生産方式革新実施計画の認定状況

- (株) おしの農場 (山形県天童市) 令和7年1月15日認定
 水稻 大豆
栽培管理システムで記録したデータを他の生産者と共有
分析データを基に各ほ場ごとの適正施肥を行うことで収益性アップ
- (株) 山正 (山形県天童市) 令和7年1月15日認定
 水稻
栽培管理システムで記録したデータを他の生産者と共有
分析データを基に各ほ場ごとの適正施肥を行うことで収益性アップ
- しかりべつ高原野菜出荷組合加工キャベツ部会 (北海道鹿追町) 令和7年1月22日認定
 加工・業務用
キャベツ
収穫時期・収穫量の予測データをサービス事業者や食品等事業者と共有
人員や予冷庫の平準化等を通じて収益性アップ

開発供給実施計画の認定状況

- (株) Root 令和6年12月24日認定
AR(拡張現実)技術を用いた農作業補助アプリ『Agri-AR』
- (株) アクト・ノード 令和6年12月24日認定
かんきつのマルドリ栽培のための「デジタルデータ統合型マルドリ自動灌水システム」
- (株) NTT e-Drone Technology 令和6年12月24日認定
傾斜地でのかんきつ防除に対応可能な国産大型ドローン

★IPCSA (スマート農業イノベーション推進会議)
会員を募集しています★

農業者を中心とした多様なプレイヤーによる
コミュニティ形成を通じて、スマート農業技術
の活用促進に関する課題解決を図ります。



会員登録は
こちら



生産方式革新実施計画の認定事例

株式会社おしの農場、株式会社山正（山形県天童市）

——栽培管理システムデータの共有・分析を通じた生産性の向上——

株式会社おしの農場



株式会社おしの農場では、水稻（103.2ha）、大豆（12.4ha）などを栽培しています。これまでも収量コンバインのデータを活用した可変施肥やドローンによる除草剤散布や追肥等のスマート農業技術の導入に積極的に取り組んできました。

Q 認定を受けた生産方式革新実施計画の取組について教えてください。

おしの農場と山正では、水稻などの栽培に栽培管理システムを新たに導入します。

それと併せて、新たな生産方式として、栽培管理システムで得られたデータ（地力・収量など）を産地内農業者と共有した上で、生育状況等のデータ分析を行い、分析結果を翌年度以降の施肥計画などに活用し、可変施肥などを行う取組を実施します。

Q スマート農業技術活用促進法の計画認定を受けようと考えたきっかけを教えてください。

おしの農場 スマート農業技術を積極的に導入し、若い従業員も増加しました。経営の継承も見据え、農作業の効率化をさらに進めるため、データ活用の取組を考えていたところ、新たな計画認定制度の話を聞きました。

自社のデータだけを分析するよりも、管内農業者とデータ共有することでデータ分析の効果をより発揮できると考え、計画を申請することにしました。

山正 個人でもデータ活用の取組を進めていきたいと思っていたとき、おしの農場さんを含め、意見交換する機会があり、産地内農業者とデータを有効活用できる取組に興味を持ちました。

わが社は区画が小さいことが悩みだったので、GPSレベラー等を使用した区画拡大と合わせて取組を進めようと考えています。

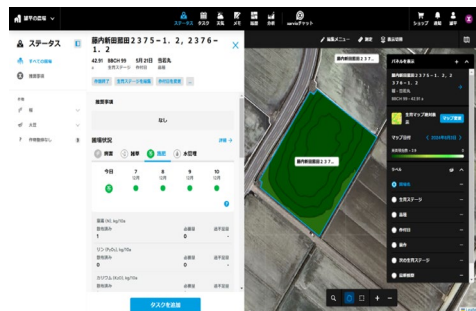
Q これからのスマート農業について、展望や目標を聞かせてください。

おしの農場 収量・品質の向上だけでなく、経営の承継に向けた準備として、作業の見える化や作業の効率化をより推進していきたいと考えています。

また、労働時間の短縮や、女性や未経験者でも働きやすい環境整備に効果が見込めるので、これからの人材確保に有効活用したいです。

山正 収量・品質の向上だけでなく、新たな雇用確保に向けた作業の見える化や作業の効率化をより推進して、持続可能な農業に取り組みたいと考えています。

株式会社山正では、水稻（26.8ha）、大豆（7.3ha）などを栽培しています。就農当初から、データに基づいた合理的な生育管理を実践するために、圃場管理システム導入による営農情報の管理等のスマート農業技術の導入に積極的に取り組んできました。



株式会社山正

生産方式革新実施計画の認定事例

しかりべつ高原野菜出荷組合加工キャベツ部会（北海道鹿追町）

ー精密出荷予測システムを用いた加工業務用キャベツ栽培管理の適正化ー

しかりべつ高原野菜出荷組合加工キャベツ部会は、JA鹿追町の生産者部会の1つです。JA鹿追町では、これまでも内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP2）」に参画し、キャベツの精密出荷予測システムの導入効果の実証を実施する等、スマート農業の導入に積極的に取り組んできました。

Q 今回計画認定を受けた「精密出荷予測システム」の活用について、部会の取組をお聞かせください。



加工業務用キャベツ栽培に「精密出荷予測システム」を導入して栽培履歴等のデータをシステムに集約し、生産部会やJA鹿追町のサービス事業・流通事業部門と共有・活用する取組を行います。



キャベツ収穫の様子
(JA鹿追町公式ホームページ)

「精密出荷予測システム」による予測収穫時期・収穫量は、生産者による適期収穫、JA鹿追町の収穫受託スケジュールや集荷場への搬入スケジュール調整に活用し、作業員の計画的な手配、予冷库の計画的な手配などによるコスト削減につなげます。

「精密出荷予測システム」に一括管理された栽培履歴や収量・品質等のデータは、産地全体で比較・分析して次期作に反映することで収量・品質の向上を目指します。

Q スマート農業技術活用促進法の計画認定を受けようと考えたきっかけを教えてください。

SIP2においてキャベツの精密出荷予測システムの実証を行い、収量・品質の向上に効果がありました。そのため、生産現場から流通段階までデータ連携を行い、効率的な出荷体制の確立に取り組むたいと考えました。

スマート農業技術活用促進法の計画認定制度ができたことを聞き、計画認定を受けることで取組に不可欠な施設の整備に係る補助事業の優遇措置を利用できるため、申請しました。

適期収穫により廃棄ロス削減



収穫遅れによる
裂球

干ばつによる
内部障害

Q これからのJA鹿追町でのスマート農業について、展望や目標を聞かせてください。



鉄コンテナによる効率的な流通

各種データを一括管理して比較検討することで、収量・品質の向上だけでなく、定植時期や肥培管理の適正化により、実需者のニーズに合わせた出荷体制の構築を目指します。

これにより、既存の実需者との契約継続や契約量の拡大、さらには新たな販路の確保に活かしたいと考えています。

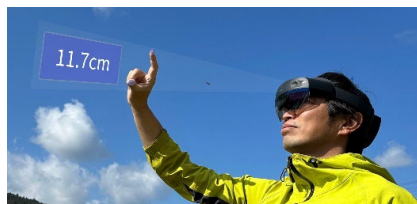
開発供給実施計画の認定事例

株式会社Root（神奈川県南足柄市）

――AR（拡張現実）技術を用いた農作業補助アプリ『Agri-AR』――

株式会社Rootは、2017年の設立以来、代表取締役自らが日々農作業を行いつつ、農業をはじめとする様々な産業の活性化に資するシステムの開発等を行っています。中でも、AR（拡張現実）・MR（複合現実）技術やスマートグラスを用いたアプリ開発に着目し、2024年春から『Agri-AR』アプリサービスの提供を開始しています。

Q 計画認定を受けて開発を行うスマート農業技術について教えてください。



サイズ計測（スマートグラス）



畝シミュレーション

AR技術を用いた農作業補助アプリ『Agri-AR』の開発及び普及促進について計画認定を受けました。

Agri-ARは、現実空間の中で仮想のガイドや看板を配置できるほか、距離/面積/サイズなどの計測及びデータ保存など、どんな農園でも役に立つ全12機能を、9,900円/年～という実用的な価格で提供するアプリサービスです。

アプリは、iPhone/Android等のスマートフォンのほか、スマートグラスでも利用できます。

認定を受けた開発供給実施計画の下で、適用場面の拡大に向けた機能拡充や改良を行うとともに、アプリ搭載した推奨デバイス（スマートグラス、iPhone Pro等）のレンタルサービスも提供します。

Q 計画認定を受けることで、どのようなメリットを感じておられますか。

Agri-ARアプリサービスを提供する中で、利用者からの改良・改善・新機能開発要望に対応していましたが、この取組が開発供給実施計画の要件に合致するとわかりました。

サービスの展開で必要となる資金について、日本政策金融公庫からの長期低利融資を利用できるので、技術の普及を図りやすくなると考えています。



平行直線ガイド

Q 『Agri-AR』の今後の展望についてお聞かせください。

このアプリを活用することで、農業の経験が少ない方でも畝立てを含む多くの作業が簡単にできるようになり、かつ作業時間を短縮できます。各県の技術指導員や農業技術センターなどの業務効率化にもつながります。

機能面では、衛星位置情報（GPS・GNSS-RTK）の活用のほか、外部サービスとの連携など、ユーザーからの要望に応じた開発も積極的に行っています。

今後も改良を継続し、より多くの現場、作業者に使って頂けるアプリになるよう機能面と、デバイスのレンタルサービスも含めたサービス面とをあわせて開発していきたいと考えています。



施肥マップ表示



体積計測（GNSS-RTK）

令和6年度補正予算が成立しました

生産者が行うスマート農業技術の活用や新しい生産方式の導入の取組、開発事業者が行う開発・実用化の取組への支援を行う各種事業を盛り込んだ令和6年度補正予算が成立しました。

計画の認定を受けることで、**令和6年度補正予算**の各種事業で審査に当たっての**ポイント加算をはじめとする優先採択等の優遇措置**を受けることができます。

※計画認定が申請要件となっている事業もあります。

優遇措置を設けた主な事業【生産方式革新実施計画】

- 産地生産基盤パワーアップ事業【110億円の内数】
 - ・園芸作物等の先導的取組支援（果樹・茶）
 - ・収益性向上対策
- スマート農業・農業支援サービス事業導入
総合サポート緊急対策事業【100億円の内数】
 - ・スマート農業技術と産地の橋渡し支援
 - ・農業支援サービスの先進モデル支援
 - ・農業支援サービスの立ち上げ支援



詳細は[こちら](#)

優遇措置を設けた主な事業【開発供給実施計画】

- スマート農業技術開発・供給加速化対策【35.3億円】
 - ・重点課題対応型研究（民間事業者対応型）
 - ・現場ニーズ対応型研究
 - ・技術改良・新たな栽培方法の確立の促進
 - ・スマート生産方式SOP作成研究



詳細は[こちら](#)

「スマート農業技術活用施策パンフレット」をご活用ください

スマート農業に関する補助事業などを
農業者向け
開発事業者・メーカー向け
サービス事業者向け
地方公共団体・教育機関向けに、
活用場面ごとにまとめた施策集を
作成しました。



パンフレットは
[こちら](#)

補助事業ごとに
活用できる支援内容が
一覧でチェックできます。

生産 生産者（生産方式革新事業活動）向け

制度・事業	支援内容			P.
	農業用 機械	農業用 施設	その他	
産地生産基盤パワーアップ事業（園芸作物等の先導的取組支援）	○	－	果樹・茶の改植・新植等を支援	12
産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策）	○	○	より高い成果目標を設定する場合、1年間に限り関連費用を定額助成	12
.....				

次号以降の配信

最新の計画認定案件などの掲載を予定しています。

本紙への御意見・御感想、取り上げてほしいテーマのほか、みなさまが取り組まれているスマート農業技術の活用について紹介してほしい！といった声もお待ちしています。

【発行】農林水産省大臣官房政策課技術政策室
（IPCSA事務局）
メールアドレス：ipcsa_jimukyoku@ml.affrc.go.jp

農林水産省
MAFF